



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 4/12(月)～4/18(日)

今週の振り返り 4/5(月)～4/8(木)

来週の注目点—— 4/12(月)～4/18(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



新型コロナウイルスのワクチン接種状況

	 米国	 日本	 欧州
月 4/12		3月企業物価指数 3月工作機械受注 65歳以上高齢者への新型コロナウィルスワクチン接種開始	欧：2月小売売上高 英：2月鉱工業生産 英：2月貿易統計
火 4/13	3月財政収支 3月消費者物価指数 ルーカ・フィテルフィア連銀総裁講演 デビッド・マクランタン連銀総裁他講演	3月マネーストック	独：4月ZEW景況感指数
水 4/14	3月輸出入物価指数 地区連銀経済報告 パウエルFRB議長講演 クラリダFRB副議長講演 ボスティック・アトランタ連銀総裁講演	2月機械受注 黒田日銀総裁挨拶	欧：2月鉱工業生産 欧：シナバルECB理事講演
木 4/15	3月小売売上高 4月NY連銀製造業景況指数 4月フィテルフィア連銀製造業景況指数 3月鉱工業生産 4月住宅市場指数		
金 4/16	日米首脳会談（ワシントン） 3月住宅着工件数 4月ミシガン大学消費者態度指数		欧：3月新車登録台数 欧：2月貿易統計 EU非公式財務相理事会（-17日）
土 4/17			
日 4/18			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 4/12	加：1-3月期カナダ銀行企業 景況感調査	中：*3月社会融資総量 印：3月消費者物価指数 印：2月鉱工業生産	土：2月経常収支 土：2月失業率
火 4/13	豪：3月NAB企業景況感指数	中：3月貿易統計 中：*MLF金利 ラマダン開始	土：2月鉱工業生産 伯：2月小売売上高
水 4/14	豪：4月ウエストパック消費 者信頼感指数 NZ：金融政策決定会合		南ア：2月小売売上高
木 4/15	豪：3月雇用統計 加：2月製造業売上高 加：3月中古住宅販売件数 加：3月住宅着工件数	印：3月貿易統計 印：3月卸売物価指数 尼：3月貿易統計 比：2月海外送金 中：中国輸出入商品交易会 (-24日)	土：3月住宅販売件数 土：金融政策決定会合 露：3月鉱工業生産 伯：2月サービス業売上高
金 4/16	加：2月卸売売上高	中：1-3月期GDP 中：1-3月固定資産投資 中：3月鉱工業生産 中：3月小売売上高 中：3月不動産投資	土：2月住宅価格指数 露：3月生産者物価指数 伯：2月雇用統計
土 4/17			
日 4/18		中：ポーアオ・フォーラム (-21日)	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

非製造業の景況感が大幅に改善

経済・金利

- 3月ISM非製造業景況感指数は55.3から63.7へ大幅に上振れ、97年の調査開始以来の最高を記録した。繰り越し需要の発現を受けた企業活動の急回復は明確で、製造業の上振れと合わせて、景気はコロナ前への回帰から、コロナ前を超える局面へ移行しつつある。供給制約の強まりは短期間では解消しそうにないが、経済活動の再開の進展に連れて、サプライチェーンの正常化も進んでこよう。
- 3月16-17日に開催された**FOMCの議事録**では、FRBの責務である最大雇用と物価安定の達成へ向けた「更に顕著な進展」が、見通しとしてではなく実際に確認されるまで、少なくとも現行ペースでの資産購入を継続するとの方針が改めて示された。FRBの責務達成への意志の強さが示唆される。
- イエレン財務長官が、法人税率の世界的な引き下げ競争に終止符を打つべく、**国際的な最低税率の導入**を提唱した。大きな転換だが、議論が速やかに進展するかは未知数。

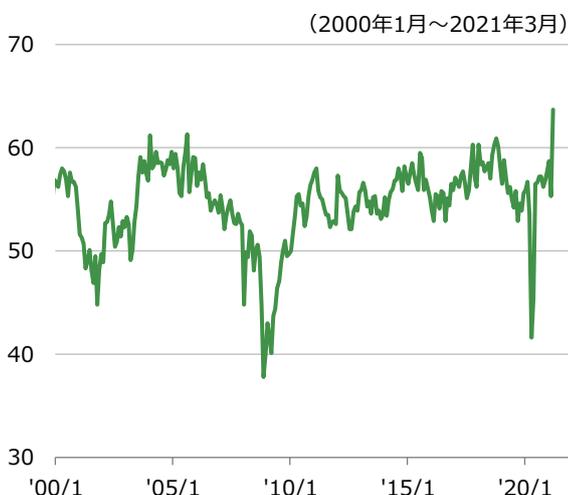
株式

- 8日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.92%と上昇。
- 雇用統計やISM景況感指数などの経済指標が好調であったことに加え、FOMC議事録やFRB高官発言に金融政策の早期転換を示唆するものではなく、金利が低下したことが好感された。
- S&P500は上昇基調で推移し、最高値を更新する動きが続いた。その一方、VIX指数は低下。大型経済政策の発表のイベントを通過したことに加え、金利上昇の動きが一服したことにより、目先の材料出尽くしで市場の見方が揃ってきたことが窺える。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から8日（木）まで0.33%上昇。株価指数に比べれば上昇率は小さいものの、長期金利の低下などを支えに堅調に推移した。

米国：ISM非製造業景況感指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



消費者物価指数を含む数多くの経済指標

経済・金利

- 数多くの**経済指標**が発表される。3月**消費者物価指数**は昨年3月に低下した反動もあり、前年同月比で2%を上回る高い伸びが、変動の大きい食品・エネルギーを除くコアでも、同2%は下回るものの、伸びの加速が見込まれる。FRBは当面の物価上振れは一時的との見解で一貫しているが、仮にコアが予想以上に上振れた場合、市場が動揺しないかには留意したい。
- 3月**小売売上高**、**鉱工業生産**、**住宅着工件数**は何れも、寒波の影響で2月に落ち込んだ反動で3月は大幅増が見込まれる。3月ISM非製造業景況感指数の急上昇からは経済対策の効果も窺え、特に小売売上高は極端に高い数字が出てもおかしくない。4月分の地区連銀製造業景況指数や消費者態度指数なども、堅調が期待される。
- **長期金利**はコロナ直前の昨年1月の水準で上昇が一服し、10年国債利回りは1.6%台で推移しているが、経済指標の上振れが相次げば一段の上昇も考えられ、要警戒。

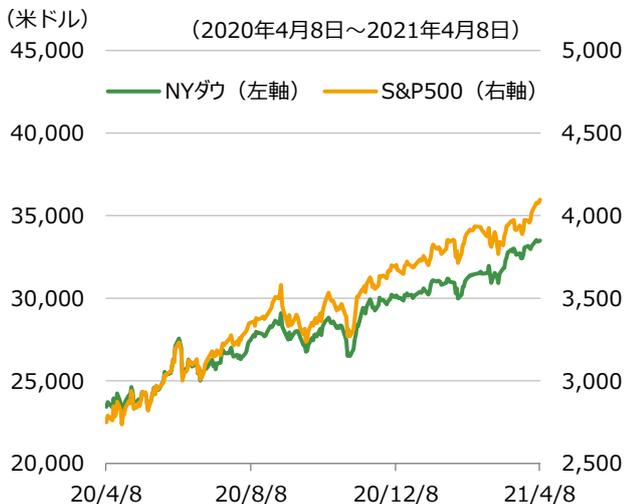
株式

- 複数の主要経済指標の発表やFRB高官の講演が予定されており、市場が反応する点が出てくるかは確認したい。
- 但し、大型経済対策の発表を通過し、株式市場は材料不足の状態であることは否めず。今週目立ったVIXの低下もそれを示唆していると考えており、日々の値動きは小さくなるとみる。
- 新型コロナウイルスワクチン接種は、8日時点の7日移動平均接種回数は前週比+4.5%と着実に進展。変化が乏しく相場材料性は低下しているが、ウォッチは継続したい。

REIT

- 各種経済指標は、前年の反動や寒波の影響で2月に落ち込んだ反動で良好な結果が期待されるため、経済の先行きに対する楽観論が強まるかや長期金利がどのような反応を示すかに注目したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

国内企業の会社計画への不透明感がやや上昇

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で低下。10年国債利回りは再び0.1%を下回った。
- 発表された経済指標で市場反応が大きかったものは特段見られず。
- 8日発表の3月景気ウォッチャー調査は現状判断DIが49.0（前月差+7.7）、先行き判断DIが49.8（同▲1.5）と現状判断は上昇も先行きが悪化。緊急事態宣言が解除されたものの、関西などにおける新型コロナウイルスの感染再拡大が早期に目立ってきたことが影響したとみられる。

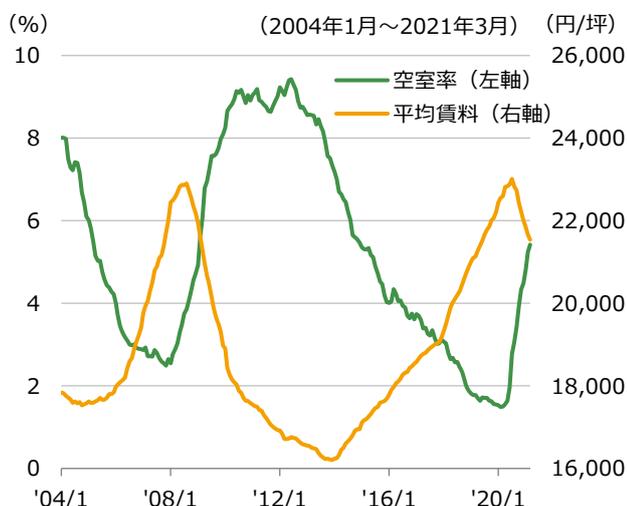
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から8日（木）まで1.86%上昇。4月2日に米投資ファンドがインベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人の全ての投資口を取得する計画を発表。同法人の投資口価格が急騰するとともに、他にも買いが波及。都心オフィス空室率は上昇継続も市場は反応せず。

株式

- 8日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲1.00%と下落。
- 5日は米国雇用統計が好調であったことなどを受け上昇。6日は中国人民銀行が年内の与信抑制を銀行に求めるとのニュースが警戒され下落。7日、8日は一進一退の動きで4日間では下落した。
- 国内の新型コロナウイルスの感染状況は悪化。5日には大阪など3府県でまん延防止等重点措置の適用が開始されたほか、東京都も適用されるとの見方が広がった。株式市場の警戒感が強く高まったとの印象はないものの、今月後半から3月決算企業の決算発表を控える中、今期の会社計画に対する不確実性はやや上昇したとみる。
- 一部顧客のポジション解消に伴い、国内外の投資銀行が損失を計上した問題は、金融庁と日銀が高リスク取引の調査を開始したと報じられるなど当局の動きも出てきているものの、市場への影響は依然限定的。

日本：都心オフィス空室率



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



材料難継続、米国金利動向は継続ウォッチ

経済・金利

- 12日（月）に3月工作機械受注、14日（水）に2月機械受注の発表などが予定されているものの、市場反応は限定的と予想。
- ルネサスエレクトロニクス社の火災に伴う自動車向け半導体不足の問題は、今週、代替生産の方針が報じられた。自動車産業のすそ野の広さを考えれば、被災装置の調達タイミングなどが会社見通し通りに進むかは引き続き注視したい。

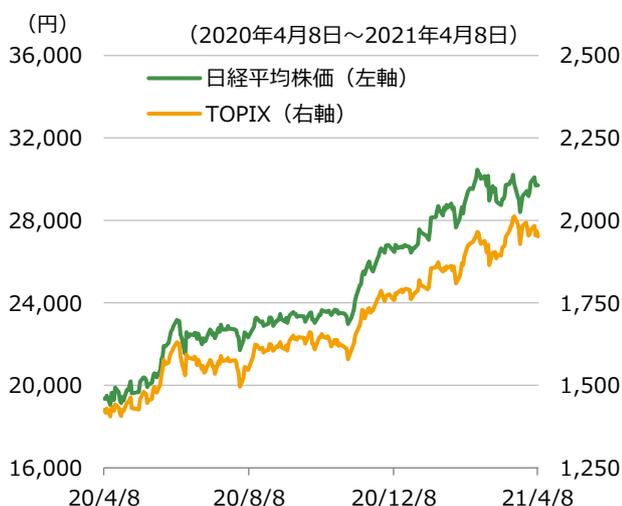
REIT

- 12日（月）に東京都などに「まん延防止等重点措置」が適用される可能性が高まっている。一方、同日に65歳以上の高齢者を対象とした新型コロナウイルスのワクチン接種が始まるため、行動制限よりワクチン普及に市場の関心が集まれば、J-REIT市場は底堅く推移することが期待される。

株式

- 大きなイベントは予定されておらず、引き続き材料難の週と予想。一時に比べ、米国金利への警戒感は低下しているものの、来週は主要経済指標の発表やFRB高官発言が予定されており、それに対する米国金利の反応はウォッチしたい。
- 国内では東京都などがまん延防止等重点措置の適用対象に加わる見込みであるが、株式市場の影響は限定的と予想。
- 一方、今週は欧州医薬品庁がアストラゼネカ製ワクチンについて「非常にまれなケース」であり、「接種のメリットが副反応を上回る」としながらも血栓を副反応として認めるべきとした。同ワクチンは、日本においても2月に特例承認申請が行われ、現在、審査されている。今回の欧州の発表を受け、接種対象が限定されるなどの判断となれば、日本のワクチン接種計画に対する不確実性が高まることになり、動向は注視したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルスの感染、ワクチン接種状況

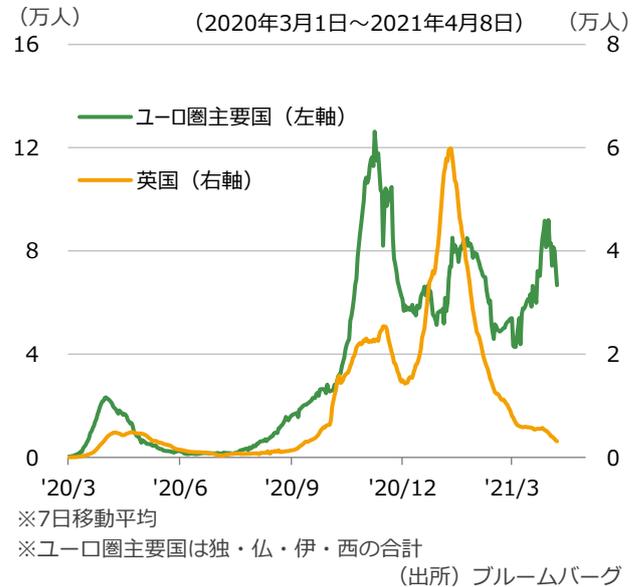
今週の振り返り

- ユーロ圏の**新型コロナウイルス**の新規感染者数は依然高水準だが、行動制限の強化で減少に転じつつある。ワクチン接種ペースも高まりつつあるが、特定の製造業者のワクチンの問題点が指摘されており、接種の遅れに繋がらないかは懸念される。
- 英国では**新型コロナウイルス**の感染状況が劇的に改善している。行動制限の段階的な緩和が工程表に沿って慎重に進められており、ユーロ圏とは対照的。
- ユーロ圏の2月**失業率**は8.3%と1月と変わらず。昨年8月に記録した8.7%からほとんど低下しておらず、米国と比較した雇用情勢の改善の遅れは明らか。総額7,500億ユーロの欧州復興基金の支出の遅れも懸念される。
- 3月11日に開催されたECB理事会の議事要旨では、PEPP（新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラム）による資産購入ペースを4-6月期に加速させた後、将来的には減速させる可能性が記されたが、四半期毎に購入ペースを見直す方針は既に明らかにされており、それ自体にサプライズはない。金融環境も総じて安定している。

来週の注目点

- 引き続き材料難で、**新型コロナウイルス**の感染、ワクチン接種の状況に注目。
- 経済指標ではドイツの4月**ZEW景況感指数**に注目。新型コロナウイルス問題による行動制限の強化で現状指数は低水準のままだが、昨年9月に次いで2000年以来の高水準にある期待指数が市場予想通り一段と上昇するか。期待が保たれている限り、リスク資産には追い風になろう。

ユーロ圏：新型コロナウイルス新規感染者数



ドイツ：10年国債利回り



米経済指標に対する米ドルの反応

今週の振り返り

- バイデン米政権がIT課税6カ国への報復関税準備との報道や、イエレン米財務長官が**国際的な最低法人税率**の設定を呼び掛けへの報道が、リスクオフの円高に作用。
- 4月ユーロ圏投資家センチメント指数の市場予想を上回る改善を受け、リスクオフの円安やユーロ高に振れたが、欧州医薬品庁(EMA)の高官が**アストラゼネカ製コロナワクチンと脳血栓症に関連性**があるとしたとの報道を受け、リスクオフの円高やポンド安に。下期の景気回復で**ECB資産買入れの段階的縮小**が可能になるとのオランダ中銀総裁発言が、ユーロ高に作用する一方で、米ドル安に作用。
- 先週に米大統領のインフラ投資計画が明らかになった後、米長期金利と米ドルが下落に転じ、強い米経済指標にも米ドルは反応薄に。弱い米経済指標を受け、米ドル円は一時109円程度まで下落した。

来週の注目点

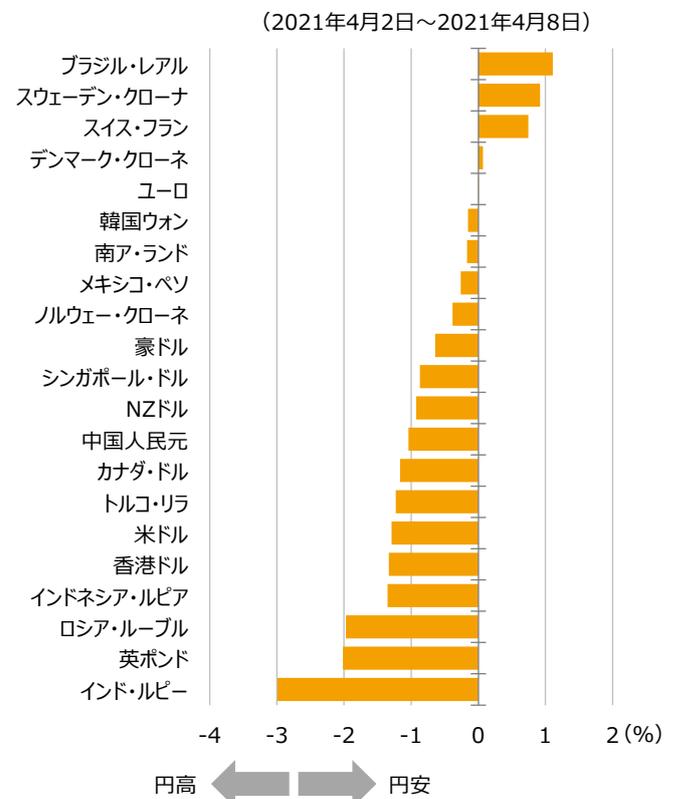
- 13日(火)発表の**3月米消費者物価指数**は前年水準の低さが影響して前年比が高くなると予想され、15日(木)発表の**3月米小売売上高**は2月に寒波の影響で減少した反動で前月比が高くなると予想される。財政支出拡大への期待による米長期金利上昇と米ドル高が一服しているなか、米経済指標が市場予想をよほど大幅に上回らないと、米ドル高に反応しにくいのではないかと。年初からの米ドル高の影響もあって**4月のNY連銀やフィラデルフィア連銀の製造業景況指数**が市場予想を下回ると、米ドル安が進む可能性もある。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数の増加が目立つ国はインドなど一部に限定されている。欧米で増加が抑制され続けると、リスクオフの円安(クロス円上昇)要因となるか。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率(対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

良好な結果が期待される
雇用統計

今週の振り返り

- **RBA理事会**では、全ての政策を据え置くことが決定され、声明文の内容も金融市場に大きな影響を与えるものではなかった。住宅市場については、初めての購入を目的とした住宅融資の伸びが強い一方、投資を目的とした住宅融資の伸びが抑制されているとの評価で、借入動向を注意深く監視していくとの表現にとどまり、強い懸念は示されなかった。
- **3月ANZ求人広告件数**は前月比+7.4%と2月に続いて急増し、2008年11月以来の多さに。財務省は雇用維持給付金制度が3月に終了したことで10万~15万人が職を失うと予測しているが、求人の多さが速やかな再就職につながることで、制度終了の影響は限定的かつ一時的にとどまることが期待される。

来週の注目点

- 15日（木）に**3月雇用統計**が発表される。集計期間は雇用維持金制度が終了する前であり、またANZ求人広告件数の急増を考慮すれば、良好な結果が期待できる。



カナダ

新型コロナウイルスの
感染状況と住宅市場

今週の振り返り

- 7日発表の**3月Ivey PMI**が前月の60.0から72.9へ急上昇し、2011年3月以来の高水準を記録。特に雇用指数の上昇が顕著で、本日（9日）発表の3月雇用統計も上振れが期待される。
- 新型コロナウイルスの感染第3波は拡大が続いている。**オンタリオ州**は8日から4週間の自宅待機命令を発動するなど、行動制限が一段と強化され、目先の景気下振れリスクは高まった。また、オンタリオ州に遅れて感染が再拡大していたケベック州では、モントリオールなど一部の地域で夜間の外出禁止令が出されるなど、徐々に感染対策が強化されている。

来週の注目点

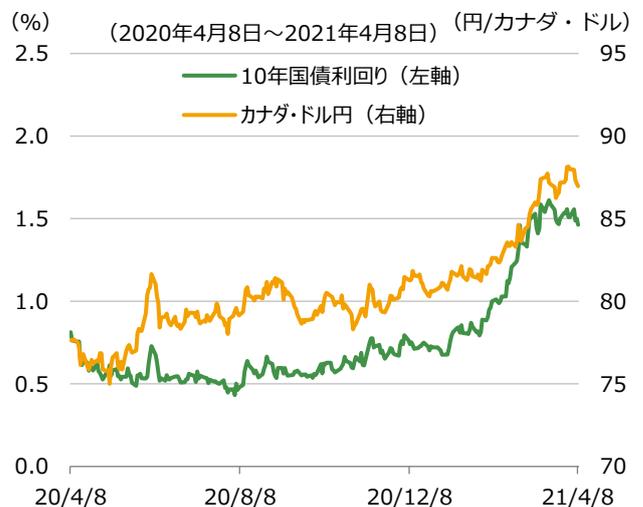
- 新型コロナウイルスの感染状況に引き続き注目。
- 15日（木）に3月中古住宅販売件数など住宅関連の経済指標が発表される。足元でカナダ銀行や政府から住宅市場の過熱を懸念する発言が相次いでおり、普段より注目度は高い。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | ボーアオ・フォーラム

今週の振り返り

- 株式市場では、金融引き締めへの懸念が強まる場面があったが、景気回復が加速する期待が支えとなり、株価指数は小動き。
- 一部外電は、**中銀**が商業銀行に向けて、今年の**銀行の新規貸出額**を昨年と同じ規模にするように**窓口指導**を行ったと報じた。市場では金融引き締めと受け止める向きがあったが、過度に懸念する必要はないだろう。1-2月の新規貸出の上振れを背景に、与信拡大の一段の加速を未然に防止し、緩やかな「金融正常化」の軌道を継続するための措置と考える。

来週の注目点

- **16日（金）に1-3月期GDPおよび3月の主要経済指標**が発表される。旧正月期間中の帰省返上などを受け製造業の稼働率は例年より高く、1-3月期実質GDP成長率は前年同期比18%程度と予想される。順調な景気回復が印象付けられよう。
- **18日（日）にボーアオ・フォーラム**が開幕する。中国当局の情報発信の場として注目され、開幕式での政府高官の講演に注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドの消費者物価指数

今週の振り返り

- 株式市場では、米株の上昇を好感し、株価指数が上昇する国が多かった。
- **インド**では、**金融政策決定会合**が行われた。政策金利は据え置かれたが、4-6月期に1兆ルピーの国債買入れを実施すると発表したことがポジティブ材料となり、株価上昇と国債金利の低下につながった。買入金額の事前発表が先進国の量的緩和に近いと評価された模様。但し、3月から現金準備率の引き上げによる流動性吸収が行われるため、今回の政策は、あくまで国内外の流動性低下に備えるための措置であり、金融緩和ではないことに注意が必要である。
- **フィリピン**では、11日から「**企業復興税優遇法（CREATE）**」が施行される。法人税率が引き下げられ、直接投資の呼び込みや経済成長にポジティブと期待される。

来週の注目点

- **12日（月）にインドの3月消費者物価指数**が発表される。コアインフレの上昇が一段と加速すれば、金融引き締めへの転換が前倒しされるとの懸念につながりやすい。

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

新型コロナウイルス問題

今週の振り返り

- 米長期金利が低下したことやブラジル中銀の高官から利上げに前向きな発言が相次いだことなどを受け、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して上昇した。
- ブラジル中銀のネット総裁は、最終的な政策金利の水準が高ならないよう前倒しで利上げを進める意向を示した。また、経済政策ディレクターは、来年中に政策金利が6～6.5%に達するとの見方を示した。
- 3月マークイットサービス業PMIは前月の47.1から44.1へ低下。昨年9月から12月は好不況の節目である50を上回っていたが、1月に50を下回り、直近で一段と下振れた。新型コロナウイルスの感染拡大と行動制限強化の影響が顕著に表れている。

来週の注目点

- 新型コロナウイルスの感染状況とワクチンの接種ペースに注目。ボルソナロ大統領は引き続き行動制限には批判的な考えを示しているが、ワクチンの普及には前向きな姿勢に転じている。足元でワクチン接種ペースが加速しており、更なる進展が期待される。



トルコ

カブジュオール新中銀総裁の初陣

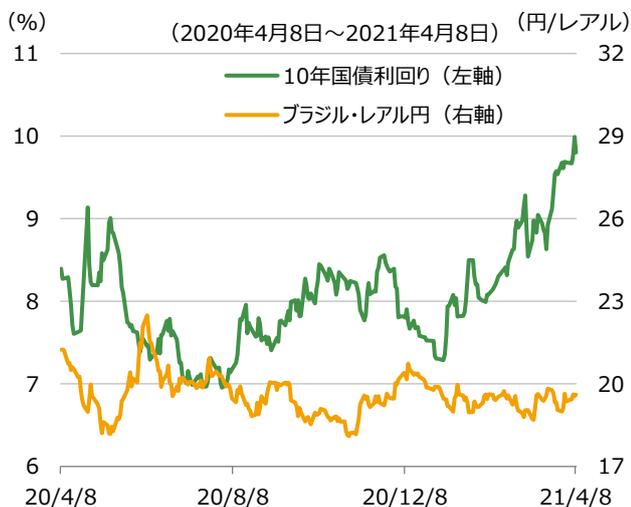
今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対してほぼ横ばい。7日にエルドアン大統領が政策金利とインフレ率を1桁台に下げる決意を改めて示したものの、ひとまず来週の金融政策決定会合では政策金利が据え置かれるとの見方が市場参加者のコンセンサスであり、為替市場の反応は限定的にとどまった。
- **3月消費者物価指数**は前年同月比+16.2%と2月の同+15.6%から加速。食料品価格の伸びが高止まっていることに加え、原油価格上昇の影響が出ることで、4月は更なる加速が見込まれ、ピークアウトはまだ確認できそうにない。また、エネルギーなどを除いたコア指数も前年同月比+16.9%と2月の同+16.2%から加速しており、利下げに転じる環境は整っていないとみられる。

来週の注目点

- 15日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。カブジュオール新総裁の初陣だが、就任以降の発言を参考にすれば、今会合で利下げに転じる可能性は低い。今後の方針に関する声明文の記述の変化に注目。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		4/8	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	0.00	-1.50
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.00
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.20	-0.30
ブラジル	セリック・レート	2.75%	0.75	-1.00	-3.75
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.40
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-0.40	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-1.00	-0.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.00%	0.00	-2.50	-3.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.50%	0.25	-1.50	-2.75
トルコ	1週間物レポ金利	19.00%	2.00	9.25	11.00

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		4/8	1カ月	1年	3年
米国		1.62%	0.03	0.85	-1.15
ドイツ		-0.34%	-0.06	-0.03	-0.83
日本		0.10%	-0.03	0.07	0.05
カナダ		1.46%	-0.07	0.65	-0.68
豪州		1.74%	-0.03	0.82	-0.92
中国		3.22%	-0.02	0.75	-0.52
ブラジル		9.80%	1.06	1.41	-0.29
英国		0.75%	-0.01	0.37	-0.65
インド		6.03%	-0.19	-0.41	-1.14
インドネシア		6.45%	-0.33	-1.69	-0.18
メキシコ		6.47%	0.20	-0.74	-0.81
ロシア		7.44%	0.55	0.63	0.28
トルコ		17.59%	4.09	3.79	4.90

		直近値 期間別変化率			
株価指数		4/8	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,504	5.3%	43.0%	40.0%
	S&P500	4,097	7.2%	49.0%	57.3%
ユーロ圏	STOXX 50	3,978	5.7%	39.5%	16.7%
日本	日経平均株価	29,709	3.4%	53.5%	37.7%
	TOPIX	1,952	3.1%	36.9%	13.5%
中国	MSCI中国	110.40	1.5%	42.2%	23.0%
インド	MSCIインド	1,718	0.7%	68.4%	40.0%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,299	-4.1%	22.3%	-10.4%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,235	5.7%	65.1%	2.9%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		4/8	1カ月	1年	3年
米ドル		109.26	0.3%	0.4%	2.2%
ユーロ		130.18	0.9%	10.2%	-0.9%
カナダ・ドル		86.97	1.2%	12.0%	4.0%
豪ドル		83.63	0.4%	23.3%	1.8%
人民元		16.66	0.2%	8.2%	-1.7%
ブラジル・レアル		19.61	4.7%	-7.7%	-38.2%
英ポンド		150.07	-0.3%	11.4%	-0.4%
インド・ルピー		1.46	-1.5%	2.7%	-11.0%
インドネシア・ルピア		0.75	-0.9%	12.1%	-3.1%
フィリピン・ペソ		2.26	1.0%	4.9%	9.4%
ベトナム・ドン		0.47	0.2%	2.4%	0.9%
メキシコ・ペソ		5.44	7.3%	20.1%	-7.0%
ロシア・ルーブル		1.42	-2.8%	-1.9%	-22.7%
トルコ・リラ		13.41	-4.4%	-16.6%	-49.3%

		直近値 期間別変化率			
リート		4/8	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,669	5.6%	33.7%	34.6%
日本	東証REIT指数	2,042	7.7%	30.9%	21.3%

		直近値 期間別変化率			
商品		4/8	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	59.60	-8.4%	137.5%	-4.0%
金	COMEX金先物価格	1,757	4.7%	5.5%	31.9%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド



カナダ・ドル



豪ドル



NZドル



中国人民元



インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール